

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「ファミマに水・お茶を“ボトルキープ”一括購入が条件」
- 2) 「デニーズ、移動販売に参入 昼食需要を開拓」
- 3) 「住友化学、4000人分のお弁当を地域飲食店に配達依頼」

---

## 1) 「ファミマに水・お茶を“ボトルキープ”一括購入が条件」

ファミリーマートは1日、ペットボトル入りの水やお茶のうち7種類を対象に「取り置き」サービスを始めると発表した。同社のスマートフォン決済アプリ「ファミペイ」で事前に24本分を購入すれば、180日間は全国約1万6千店のどこでも商品を受け取れる。割引もあり、顧客の囲い込みを狙う。

サービスは「ファミマのボトルキープ」で、今月30日に始める。通常、1本税込み100円の水やお茶を1900円で24本買えるため、5本分は「タダ」になる計算だ。店頭でファミペイの画面を店員に見せて商品を受け取る。

今年9月に創立40周年を迎えるファミマは、40の施策を順次打ち出すとしており、ボトルキープはその一環だ。デザイナーと共同開発した下着などを新たに展開することも発表した。

ファミマは昨年10月、日本マクドナルドの業績を回復させた立役者の一人、足立光氏をチーフ・マーケティング・オフィサー（CMO）に起用した。足立氏は1日のオンライン会見で「ファミマがこれまでできなかったこと、やってこなかったことに取り組む1年になる」と語った。

（2021/03/08 朝日新聞DIGITAL）

一度購入すれば好きなときに好きな本数だけ受け取れるので日頃コンビニを利用する人にとっては便利なサービスだろう。取り扱い商品はファミマのPBのみとなるが、受け取り時のついで買いも考えると店側にも十分利益はありそうだ。40周年を期にこれまでのコンビニの概念を打ち破るような施策を期待したい。

---

## 2) 「デニーズ、移動販売に参入 昼食需要を開拓」

ファミリーレストラン「デニーズ」を運営するセブン&アイ・フードシステムズ（東京・千代田）は車を使った料理の移動販売を始める。新型コロナウイルスの影響で在宅勤務が浸透し、企業内の社員食堂の営業休止が相次いでいる。企業から要望があった地域にキッチンカーを出し、昼食需要を取り込む。

デニーズは26日から宅配・持ち帰りの専門店「デニーズ 幡ヶ谷店（東京・渋谷）」にキッチンカーを配置し、オフィス街やイベント会場にも出向く。定番商品のオムライスやカレードリアなど4種類を扱う車両と、チキンライスやガパオといったアジア料理を中心に販売する車両を用意。料理の価格は650円～970円（税込み）で、午前11時～午後2時ごろまで営業する。

緊急事態宣言の再発令で外出を控える動きが強まり、デニーズの1月の既存店売上高は前年同月比39%減と落ち込んだ。一方、持ち帰りの売り上げは同3倍に伸びた。社食の営

業休止や時短営業などで昼食がとりにくくなっているオフィス街に進出すれば一定の需要が見込めると判断した。

ステーキ店チェーン「いきなり！ステーキ」を展開するペッパーフードサービスも2月からキッチンカーを使った移動販売を始めた。店舗の集客が難しくなるなか、需要が見込める地域に出向いて販売する方式が外食チェーンの新たな営業形態として定着しそうだ。  
(2021/02/25 日本経済新聞)

コロナ禍で飲食店の不況が続いている状況で各社様々なサービス展開を始めている。キッチンカーの準備や運営を考えると費用の面でも「大手ならでは」とも言えるサービスではあるが、策すら取れない状況の中小飲食店も少なくないだろう。小規模店舗同士が費用を募り合っ「シェアキッチンカー」を作ったり、大手のキッチンカーを貸し出したり、協力し合えるアイデアはたくさんあるように思う。この状況とうまく向き合っていく方法を模索したい。

---

### 3) 「住友化学、4000人分のお弁当を地域飲食店に配達依頼」

住友化学は3月上旬から約1ヵ月間、主力拠点の愛媛工場（愛媛県新居浜市）と大江工場（同）の社員食堂を、地域の飲食店を応援する「住化あかがね食堂」に衣替えする。市内飲食店が作るお弁当を事前に取りまとめて予約し、配達してもらう。両工場で働く従業員は約4000人で、コロナ禍にある飲食店応援イベントとして、大規模なものとなる。

同イベントは、送水管工事に伴う食堂の一時休業がきっかけ。この期間、楽しめる形で昼食を提供したいと考え、新居浜市の「新居浜あかがねポイント」事務局と連携したイベントを企画した。従業員は知らなかったお店の味を知る機会を、飲食店は未来の常連客へのアピールの場を得られる。

同企画の担当者は、「コロナ前は仕事帰りに繁華街へ繰り出していた社員も、今は飲み会を控えるなど自粛中。飲食店には大きなダメージにつながるだろうと気になっていた。飲食店を社員みんなで応援し、元気な街に戻ってほしい」と話す。

支払い方法はキャッシュレス決済「新居浜あかがねポイント」を利用し、地域経済の活性化にもつなげる。企業の工場は地域経済を支えており、コロナ禍の中も地域との共存共栄の取り組みが広がることが期待される。  
(2021/03/05 日刊工業新聞)

4000人という大口で地域を応援するというのは大きな力になりそうだ。利用者にとっても自分の行動範囲以外の店の味を知ることができ、新たな発見にもつながる。いつか落ち着いたらその店に足を運んでみようというきっかけにもなるだろう。この例は食堂の一時休業があったからだが、他にも例えば週一回このような取り組みができれば少しは地域の応援につながるのではないだろうか。困っているのは飲食店だけではないとはいえ、工夫・アイデアでできる取り組みが増えてほしいと思う。